

株主通信

〈第57期〉

平成23年7月1日から
平成24年6月30日まで

人と自然に調和する環境を創造する

 株式
会社 **武井工業所**

株主の皆様へ

To our shareholders



平素は格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。
さて、このたび当社第57期（平成23年7月1日から平成24年6月30日まで）が終了いたしましたので、ここに事業の概況と決算の状況につきましてご報告申し上げます。

平成24年9月

代表取締役社長 武井 厚

事業の概況

Business review

当事業年度におけるわが国経済は、欧州債務危機問題による円高局面や株安の進行、堅調を維持していた中国をはじめとする新興国経済の減速懸念など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社の属する建設業界におきましては、東日本大震災の被災地を中心に復旧・復興へ向けての予算措置等を背景として受注環境が改善されつつありますが、被災地の大型プロジェクトは大手ゼネコンが受注するケースが多く、業界全体としては企業規模や地域により厳しさの度合いが増しております。

このような経営環境のなか、当地域において比較的大きな生産能力を有する当社では、震災により一部の護岸が崩壊した茨城県内の霞ヶ浦、北浦、涸沼をはじめとする湖沼や河川の護岸ブロックなどの製品を、約5万6千

平米（前述3湖沼の復旧対象護岸の約4割）の護岸面積に相当する数量の供給を引き受けました。当社では「地域社会の安心安全を担うインフラの早期復旧に貢献することは我々の社会的使命」と考え、保有する製造設備の多くを護岸復旧用製品に振り向けて生産に取り組んでまいりました。一方、販売面においては第3四半期まで（平成23年7月～平成24年3月）の売上高全体の達成率は対計画比78%に留まっていたものの、第4四半期に入り護岸ブロックをはじめとする震災復旧向けの需要が急速に具現化したことで当事業年度末の売上高達成率は対計画99.7%となりました。損益面においては、復旧工事に使用される製品が総じて付加価値の低い汎用品であったことに加えて、工事の工程により上下水道など地下埋設構造物の復旧工事が優先された結果、当社が得意とする道路構造物の資材納入機会が減少したことに対応して道路構造物以外の資材を商社行為によって販売する機会が増加したことにより利益率が悪化いたしました。

この結果、売上高は42億7百万円（前期比10.5%増加）となりました。利益面では、営業利益1億6百万円（前期は4千6百万円の営業損失）、経常利益5千7百万円（前期は1億1千1百万円の経常損失）、当期純利益5千3百万円（前期は1億9千3百万円の当期純損失）となりました。

次期の見通しにつきましては、当事業年度中に受注し、次期に納入となる災害復旧工事向け製品の受注残の消化に加えて、引き続き当社非製造品目の仕入販売の増加が想定されています。さらに東日本大震災により一時停止していた開発計画が再始動するなど、当社の得意とする民間設備投資向け資材の需要が復活する兆しを見せております。

また、消費税増税をにらんだ宅地開発の活発化も想定されることから当社の営業エリア全般において堅調な受注環境で推移するものと見込まれます。比較的付加価値の少ない災害復旧向け資材の製造販売と仕入販売について、一定の量が次期に引き続き見込まれることから、利益につきましては若干保守的に考慮する必要があります。

以上の事業環境を踏まえた次期の見通しは、売上高45億円、経常利益1億3千7百万円、純利益1億3千4百万円を見込んでおります。

株主の皆様におかれましては、より一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

Topics

霞ヶ浦災害復旧工事（写真：茨城県稲敷市本新地内）



昨年3月に発生した東日本大震災で被災した当社の営業エリアにおいては、多くの災害復旧工事が発注されました。国交省及び水資源機構が所管する霞ヶ浦では堤防の護岸が被災し、58件の護岸工事が発注されました。当社では、大小合わせこれまでに16箇所88,000枚（21,000平米）の張ブロックを納入し、来年3月までに、水資源機構発注分を中心にさらに、4工区40,000枚（10,000平米）の霞ヶ浦型張ブロックの納入が予定されております。

国道124号線災害復旧工事（茨城県神栖市堀割地内他）



鹿嶋市南部の長洲地区と神栖市堀割地区の国道124号線では、震災の津波や地盤の液状化により約1.5kmに亘り道路が被災し、昨年末に5件の災害復旧工事が発注されました。当社では、それらの工事に対し、道路側溝や街渠エプロンブロック・歩車道境界ブロック等の製品を納品し、工期短縮に貢献いたしました。

涸沼災害復旧工事（茨城県東茨城郡茨城町・大洗町他）



茨城県水戸市の南10kmにある涸沼では、堤防延長16km・面積66,000平米の護岸が被災し、これらに対する20件の災害復旧工事が発注されました。当社では、防災型張ブロックを3工区に対し8,300平米、大型張ブロックは同じく3工区7,200平米、波返ブロックは4工区に対し2kmの製品を納入いたしました。



堀割川災害復旧工事（茨城県神栖市堀割地内）



堀割川は、国道124号線を横断しており、河川堤防が地震の揺れによる原因で法面が崩壊しました。この河川の災害復旧工事に使用された張ブロックは、以前茨城県農地部で採用されていた40cm四方の真四角のブロックで、涸沼や霞ヶ浦型に採用されている50cm四方のブロックとは異なり、これまでに2工区の工事が完了し、現在1工区の工事が進められております。

岩間駅東広場整備工事（茨城県笠間市下郷）



この工事は、笠間市が進める岩間駅周辺整備工事の一事業として位置付けられ、その事業内容はJR常磐線岩間駅舎の橋上化と駅東口広場、都市計画道路、駅東大通り線の整備、そして、駅東口の土地区画整理事業などで、今年の7月24日に駅舎が完成し、東西自由通路「あいろーど」、駅東口広場の供用が開始されました。駅東口広場には当社のフリードレーン都市型やFDアーチなど当社の側溝が施工されています。また、現在も進捗中の駅東大通り線や区画整理の道路にもフリードレーン都市型や歩車道境界ブロックが採用され、3年後の平成27年に都市計画及び土地区画整理事業を含めた岩間駅周辺整備事業の竣工が予定されています。

ケーアイスター駒生宅地造成工事（宇都宮市駒生町）



この工事は、50区画以下の比較的小規模の宅地造成工事で、このような分譲をミニ分譲として区別しています。この駒生宅地造成では当社のフリードレーンVⅡタイプが施工されています。栃木県内では数多くの大小様々な宅地造成工事が行われており、宇都宮市の北西部に位置する駒生町地内だけでもグランディハウス・むぎくら様や各社による宅地造成工事で、フリードレーンVⅡタイプが施工されています。

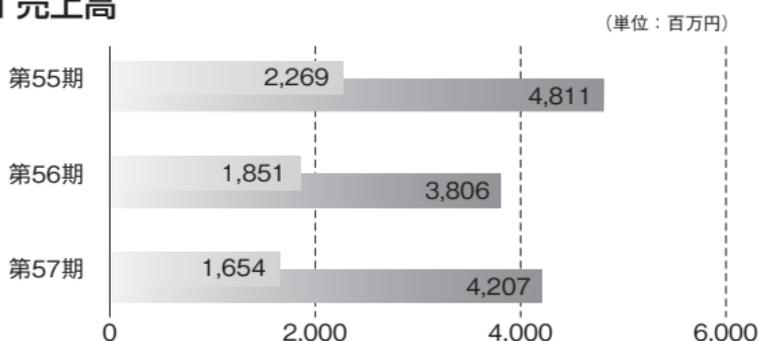
財務ハイライト

Financial highlights

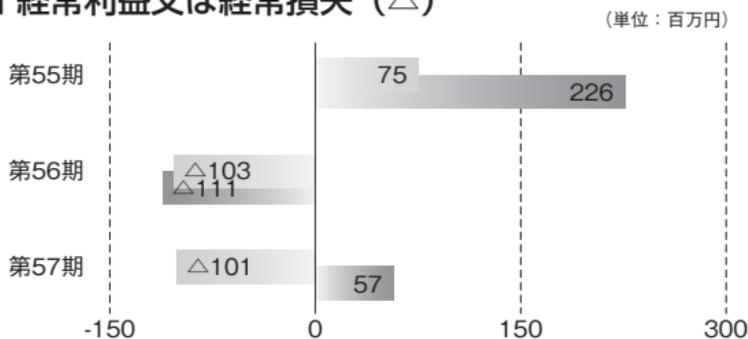
中間

通期

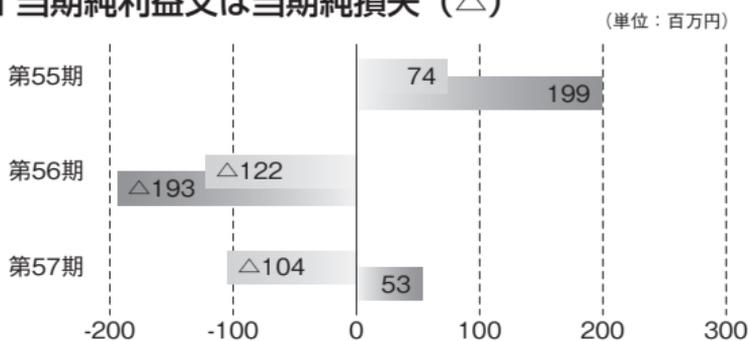
■ 売上高



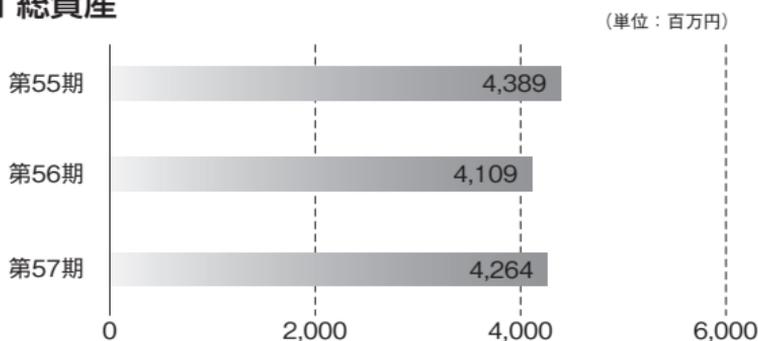
■ 経常利益又は経常損失 (△)



■ 当期純利益又は当期純損失 (△)



■ 総資産



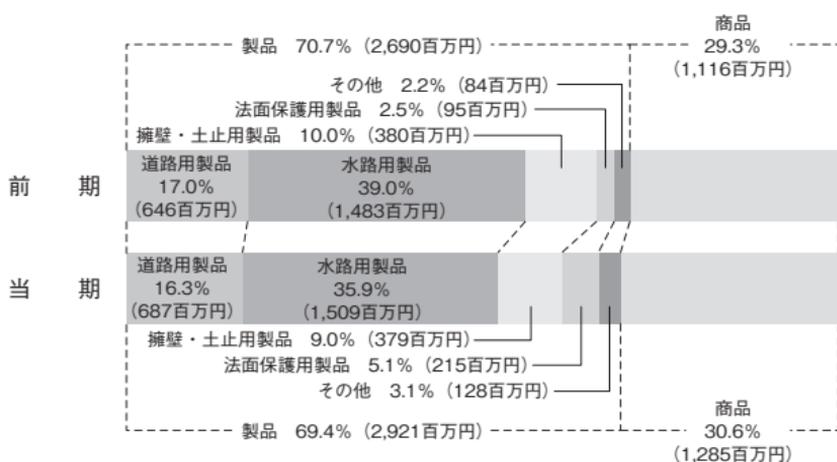
Information

■部門別の状況

第57期における自社製品の売上は、栃木県内では震災の影響が少ないこともあり総じて低調に推移いたしました。茨城県内の上期売上は震災の影響により官民共に低調でしたが、上期後半から河川・湖沼の護岸用ブロックの災害復旧関連工事が多く発注され、それら工事に使用される法面保護用製品の護岸用ブロックは4月から期末である6月に売上が集中し、前期売上より1億2千百万円的大幅増加の2億1千5百万円となりました。その他部門でも震災復旧需要に取り組み、全体として増加を示しております。

前期比で製品の売上では2億3千1百万円増の29億2千1百万円、商品売上についても1億6千9百万円増の12億8千5百万円で、売上全体では4億1百万円増の42億7百万円となっております。

第58期については、震災関連の納入残及び茨城県の東部太平洋岸沿いでの震災関連の発注が残されており、通常の公共事業と併せて積極的に取り込んでまいります。栃木地区では、停滞していた民間の宅地造成工事が動きはじめ、消費税増税をにらんだ造成工事が計画されており、フリードレンを中心に積極的に取り込み、受注確保に努めてまいります。



■目標とする経営指標

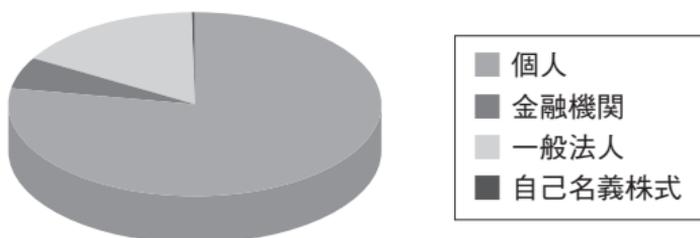
東日本大震災の発生が市場に与える影響が大きく当社も被災したことから第二次中期経営計画（平成23年6月期～平成25年6月期）の目標とする経営指標を再度見直しました。

最終年度となる平成25年6月期における経営指標は以下の通りです。

	平成25年6月期	前回公表	平成24年6月期(実績)
総合指標：ROA	3%以上	6%以上	1.3%
財務安定指標：自己資本比率 有利子負債	25%以上	30%以上	23.2%
	23億円以下	20億円以下	24億5千万円
収益性指標：経常利益率	3%以上	5%以上	1.4%

■株式の状況

- (1)発行可能株式総数 12,000,000株
 (2)発行済株式の総数 3,542,000株
 (3)株主数 527名
 (4)株主の所有者別状況



(5)大株主

株主名	当社への出資比率	
	持株数	持株比率
武井 泉	375,750株	10.62%
武井 昭	354,750株	10.03%
武井 勇	340,520株	9.62%
太平洋セメント(株)	242,000株	6.84%
武井 厚	202,000株	5.71%
武井 恒	184,000株	5.20%
武井 洋	183,000株	5.17%
(株)双葉商会	157,000株	4.43%
(株)常陽銀行	100,000株	2.82%
濱中ナット販売(株)	99,000株	2.79%

※持株比率は自己株式(5,344株)を控除して計算しております。

■株価の推移(第57期下半期)

(単位:円)

年月	H24.1	H24.2	H24.3	H24.4	H24.5	H24.6
最高	-	-	111	-	-	111
最低	-	-	101	-	-	111
出来高(株)	-	-	3,000	-	-	1,000

※平成24年8月20日現在の株価は126円となっております。

当社の株式はフェニックス銘柄に指定されております。フェニックス銘柄のお取引は、取引所金融商品市場での取引に比べ、流動性が低く、買いたい時に買えない、売りたい時に売れない可能性があり、短期間に価格が大きく変動する可能性もあります。売買をされる場合はみどり証券株式会社に口座を開設いただき、お手続きくださいますようお願いいたします。

なお、水戸証券株式会社及びSMBC日興証券株式会社にご所有の株主様は売り注文の取次ぎのみ行っております。

貸借対照表

(平成24年6月30日現在)

Balance sheets

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
流動資産	1,805,474	流動負債	2,213,083
現金預金	182,508	支払手形	141,182
受取手形	342,940	買掛金	207,957
売掛金	683,758	短期借入金	1,180,000
商品及び製品	500,198	1年内返済予定の長期借入金	379,816
原材料及び貯蔵品	85,385	未払金	201,858
前払費用	17,644	リース債務	26,238
その他	5,164	未払法人税等	5,086
貸倒引当金	△12,126	未払消費税等	29,878
固定資産	2,458,545	賞与引当金	20,000
有形固定資産	2,358,408	預り金	16,149
建物	350,144	その他	4,914
構築物	142,533	固定負債	1,059,752
機械装置	104,797	長期借入金	895,210
車輛運搬具	289	退職給付引当金	103,120
工具器具備品	81,496	繰延税金負債	431
土地	1,605,433	資産除去債務	7,900
リース資産	73,713	リース債務	53,090
無形固定資産	4,572	負債合計	3,272,836
電話加入権	4,572	純資産の部	
投資その他の資産	95,565	株主資本	990,755
投資有価証券	11,857	資本金	522,323
関連会社株式	10,250	資本剰余金	389,632
出資金	12,110	資本準備金	389,632
長期性預金	8,000	利益剰余金	79,912
会員権	40,144	その他利益剰余金	79,912
保険積立金	24,890	繰越利益剰余金	79,912
破産更生債権等	165,966	自己株式	△1,112
その他	15,677	評価・換算差額等	428
貸倒引当金	△193,331	その他有価証券評価差額金	428
資産合計	4,264,020	純資産合計	991,184
		負債・純資産合計	4,264,020

(注) 1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

- | | |
|-------------------|-------------|
| 2. 有形固定資産の減価償却累計額 | 4,794,280千円 |
| 3. 担保に供している資産 | 1,755,226千円 |
| 4. 受取手形裏書譲渡高 | 440,000千円 |
| 5. 受取手形割引高 | 118,803千円 |

損益計算書

(平成23年7月1日から平成24年6月30日まで)

Statements of income

(単位：千円)

科 目	金 額
売上高	4,207,258
売上原価	3,126,894
売上総利益	1,080,363
販売費及び一般管理費	974,222
営業利益	106,141
営業外収益	21,409
受取利息及び配当金	301
貸倒引当金戻入額	7,735
その他営業外収益	13,373
営業外費用	69,801
支払利息	65,584
その他営業外費用	4,216
経常利益	57,750
特別損失	1,886
固定資産除却損	42
固定資産売却損	1,184
投資有価証券評価損	660
税引前当期純利益	55,864
法人税、住民税及び事業税	1,690
法人税等調整額	196
当期純利益	53,976

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(平成23年7月1日から平成24年6月30日まで)

Statements of changes in net asset

(単位：千円)

	株主資本					株主資本 合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式
		資本 準備金	その他利益 剰余金	利益 剰余金 合計	繰越利益 剰余金		
平成23年7月1日期首残高	522,323	389,632	25,935	25,935	△1,112	936,778	
事業年度中の変動額							
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	
当期純利益	—	—	53,976	53,976	—	53,976	
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	
事業年度中の変動額合計	—	—	53,976	53,976	—	53,976	
平成24年6月30日期末残高	522,323	389,632	79,912	79,912	△1,112	990,755	

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成23年7月1日期首残高	△1,259	△1,259	935,519
事業年度中の変動額			
剰余金の配当	—	—	—
当期純利益	—	—	53,976
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	1,688	1,688	1,688
事業年度中の変動額合計	1,688	1,688	55,665
平成24年6月30日期末残高	428	428	991,184

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

役員

(平成24年9月25日現在)

Board of directors and auditors

代表取締役社長	武井	厚
常務取締役管理本部長	大内 哲	朗
取締役営業本部長	木内	昭
取締役製造本部長	金澤	隆
執行役員営業副本部長	岡本	仁
常勤監査役	鷹啄 英	昭
監査役	山根	節
監査役	古川 史	高

(注) 監査役 山根節、古川史高は、社外監査役であります。

会社の概要

(平成24年6月30日現在)

Company information

商創設資本	号業立金	株式会社 武井工業所 昭和14年7月 昭和31年4月 522,323,400円	発行可能株式総数 発行済株式総数	12,000,000株 3,542,000株
事業所等	本社工場	茨城県石岡市若松一丁目3番26号 明野工場(茨城県筑西市) 小川工場(茨城県小美玉市) 岩瀬工場(茨城県桜川市) 栃木工場(栃木県下野市)	営業所	東関東営業部広域営業課(本社内) 〃 茨城営業課 水戸営業所(本社内) 〃 〃 つくば営業所(本社内) 〃 〃 鹿行営業所(茨城県小美玉市) 西関東営業部広域営業課(栃木県下野市) 〃 栃木営業課()
従業員数		218名(男 194名、女 24名)		

株主メモ

Note for shareholders

事業年度 7月1日～翌年6月30日

定時株主総会 毎年9月中

配当金受領株主確定日 1. 6月30日
2. 中間配当を実施する場合は
12月31日

単元株式数 1,000株

株主名簿管理人及び
特別口座の口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社

(お問合せ先)
(郵便物送付先) 〒137-8081
東京都江東区東砂七丁目10番11号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
電話 0120-232-711 (通話料無料)

公告の方法 電子公告
(やむを得ない事由がある場合は日本経済新聞
に掲載して行います)

U R L <http://www.takei21.co.jp/>

(注)

1. この株主通信は、第57期の事業の概況等をお知らせするものであり、株主総会の招集、配当金のお支払い等とはございません。
2. 株券電子化に伴い、株主様の各種お手続きは、原則として口座を開設されている証券会社経由で行っていただくこととなります。なお、未受領の配当金のお支払いにつきましては、引き続き株主名簿管理人である三菱UFJ信託銀行の本支店でお支払いいたします。
3. 特別口座に記録された株式に関するお手続き用紙（届出住所等の変更届、配当金振込指定書、単元未満株式買取請求書）等のご請求につきましては下記の三菱UFJ信託銀行の電話並びにインターネットにより24時間受付けております。
電話（通話料無料） 0120-244-479（24時間受付：お手続き用紙ご請求専用）
インターネットアドレス <http://www.tr.mufg.jp/daikou/>



株式
会社

武井工業所

本社 〒315-0018
茨城県石岡市若松一丁目3番26号
電話 0299-24-5200(代表)
<http://www.takei21.co.jp/>

